

公衆衛生活動報告

育児中の学会参加の課題と支援：第83回日本公衆衛生学会 総会参加者アンケートより

マスダ 増田^{*} リクト 陸翔^{*} マエダ 前田^{*} エリ 恵理^{2*} クロトリ 黒鳥 イサク 偉作^{2*} キムラ 木村 タカシ 尚史^{2*}
タマコシ 玉腰 アキコ 暁子^{2*}

目的 学会参加は研究成果の発表にとどまらず、ネットワーク形成やキャリア発展の重要な機会であるが、育児中の出張を伴う学会参加には課題もある。学会運営における育児支援の充実について検討するため、初めて子ども同伴での学会参加を認めた第83回日本公衆衛生学会総会（以下、本総会）は、本総会の現地参加者を対象にアンケート調査を実施した。

方法 2024年11月、本総会の事前参加登録者および日本公衆衛生学会会員への一斉メールを通じて、本総会の現地参加者を対象にオンラインアンケート調査を実施した。回答者の属性と子ども連れでの学会参加に対する意見に加え、小学生以下の子どもがいる参加者に対しては、最年少の子どもの年齢、学会期間中の子どもの過ごし方、育児支援策の有用性等について尋ねた。小学生以下の子どもの有無別および性別に集計した。自由記述回答には内容分析と KH Coder を用いた計量テキスト分析を実施した。

結果 性別および小学生以下の子どもの有無について回答のあった856人のうち、615人（71.8%）が子ども連れでの学会参加を「好ましい」または「大変好ましい」と回答した。小学生以下の子どもを持つ参加者の割合は、女性は15.3%で、男性の31.0%より有意に低く（ $P < 0.01$ ），うち0～2歳の子どもの持つ割合（15.9%）も男性（31.3%）よりも有意に低かった（ $P = 0.03$ ）。小学生以下の子どもを持つ参加者からは「学会場に子どもを連れて行ける雰囲気」（男性83.8%，女性82.9%）、「学会場内のキッズスペース」（男性80.8%，女性84.1%）、「学会場の託児室（無料）の設置」（男性80.8%，女性79.3%）がとくに有用と評価されていた。自由記述回答からは、託児室の受け入れ人数拡大、子育て優先席の設置、休日開催、オンデマンド配信の継続、子ども同行OKの雰囲気作りなど、育児支援策のさらなる充実が望まれていることが示された。

結論 本総会における子ども連れでの学会参加の試みは好意的に評価されたが、低年齢の子どもを持つ女性の学会参加率は低いことが示唆された。今後は、オンデマンド配信の継続や託児室の拡充に加え、子育て優先席やキッズスペースの設置といった新たな取り組みを通じて、「学会場に子どもを連れていける雰囲気作り」を推進し、子育て世代が参加しやすい学会を整備していくことが求められる。

Key words：第83回日本公衆衛生学会総会，学会，育児支援，出張，男女共同参画

日本公衆衛生雑誌 2026; 73(9): 782–791. doi:10.11236/jph.25–108

I はじめに

近年、女性の社会進出が進む中で、育児とキャリア

アの両立は男女問わず重要な課題となっている。キャリア形成期と出産・育児が重なることで、育児中の研究者は困難や葛藤を抱えやすい。日本における2022年の第一子出生時の父母の平均年齢はそれぞれ32.9歳と30.9歳¹⁾であり、子どもの年齢が低い時期は、研究者としてのキャリア形成期と重なるが、子どもの年齢と、母親のワークファミリーコンフリクト（職場と家庭での役割間葛藤）の変化を分

* 北海道大学医学部医学科

^{2*} 北海道大学大学院医学研究院公衆衛生学教室
責任著者連絡先：〒060-8638 札幌市北区北15条西7丁目
北海道大学大学院医学研究院社会医学分野公衆衛生学教室 玉腰暁子

析した研究では、子どもが幼いほど、母親の労働時間は短いものの、仕事に対する主観的なプレッシャーはむしろ高まることが示されている²⁾。また、子どもを持つ女性研究者は、男性研究者と比較して、毎週8.5時間多く子育てや家事に時間を費やしているが³⁾、育児への関与の程度が、論文数や被引用数といった研究生産性の指標に対して負の影響を及ぼす可能性もあり⁴⁾、育児と研究の両立のための制度的な支援の強化が求められている。こうした課題は、研究者に限らず、地域や現場での公衆衛生の推進を担っている、保健師や医師、行政職といった公衆衛生分野の実践者にも共通する。

とくに、育児中の研究者・実践者にとって、出張を伴う学会参加は大きな課題の一つである。学会参加により、研究者・実践者は新しい知識を得たり、専門的なネットワークを築いたり、他の参加者との交流を通して共同研究が生まれることもある⁵⁾など、学会は研究者・実践者のキャリア構築において重要な役割を果たしている。一方で、夫婦共働きが一般化し⁶⁾、核家族化⁷⁾が進んだ現代においては、学会が育児のサポートを進んで提供することが求められている。

第83回日本公衆衛生学会総会（学会長：玉腰暁子、以下、本総会）は、2024年10月29日（火）から10月31日（木）までの3日間、札幌市にて開催された。本総会では、55件の公募シンポジウムと1,426件の一般演題発表を含むプログラムが執り行われ、全国47都道府県から4,374人が参加し、そのうち約3,600人が現地で参加した。開催にあたっては、育児中の参加者への配慮として、例年にならって各時間帯の受け入れ上限人数10人の無料託児室を設置したが、受付開始直後に定員に達した。追加で5人の受け入れを実施したものの、再び速やかに定員に達し、会場や人員の制約から希望者の多くを受け入れることができなかった。この状況を踏まえ、一般の託児室やベビーシッターサービスの利用が難しい場合に備え、子どもを同伴しての学会参加を可能とし、事前にホームページやメールを通じて参加者への周知を行った。日本公衆衛生学会総会において、公式に子ども同伴での参加を認める取組が実施されたのは今回が初めてである。

本総会では、これらの試みがどのように受け止められたのかを把握し、今後の学会運営における育児支援のさらなる充実を図るため、参加者アンケートを実施した。アンケートに寄せられた意見や提案をもとに、育児中でも学会に積極的に参加できる環境整備の課題と今後の展望について報告する。

Ⅱ 方 法

1. 対象者と調査方法

本総会の現地参加者を対象に、2024年11月1日から11月8日まで Google フォームを用いたウェブアンケートへの回答を依頼した。依頼は本総会事前参加登録者および日本公衆衛生学会会員への一斉メールにより行い、868人が回答した。本研究では、育児当事者の意見を分析するため、託児室の対象年齢である「小学生以下の子ども」の有無別および性別について回答のあった856人を分析対象とした。

2. 調査項目

対象者の属性として、性別、年代、職種、主な勤務地、日本公衆衛生学会総会参加回数、会員区分、小学校6年生までの子どもの有無について尋ね、カテゴリー化した。次に、本総会において子ども連れで学会に参加している人を見かけたかどうかを問うとともに、子ども連れでの学会参加に関する意見を、「全く好ましくない」から「大変好ましい」までの5段階リッカートスケールで尋ねた。5段階に当てはまらない場合は「その他」として自由記載で意見を尋ねた。

子どもを持つ参加者に対しては最年少の子どもの年齢を尋ねた上で、託児室の利用の有無と学会期間中に子どもが過ごした場所について尋ねた。選択肢（複数選択可）は、「いつも過ごしている場所（いつもの学校、保育所、自宅など）で過ごした」、「学会場に同行した」、「札幌市あるいは近郊に移動して同行した家族と過ごした」、「札幌市あるいは近郊に移動して保育サービスを受けた」、「その他」とした。子育て中の学会参加にあたって考えられる具体的な支援案については、「学会場の託児施設（無料）の設置」、「学会場の託児室（有料）の設置」、「自宅近くでの深夜・宿泊保育サービス」、「学会場に子どもを連れていける雰囲気」、「学会場内のキッズスペース」、「学会における子ども向け企画」の6項目を挙げ、「大変有用である」から「全く有用でない」までの5段階で評価を求めた。また、子育て世代の学会への参加をより容易にするためにどのような仕組みが必要かについて、自由記述形式で回答を得た。

3. 統計解析

得られた情報を小学生以下の子どもの有無別、男女別に集計した。群間での比較を行うために、カテゴリー変数にはカイ二乗検定・Fisherの正確確率検定、順序変数には Mann-Whitney *U* 検定を実施した。検定の有意水準は5%とした。統計解析には R (Ver 4.4.2) を使用した。

子ども連れでの学会参加に関する意見のうち「その他」を選択し、自由記述形式で記載された意見については第一著者・第二著者で内容分析を行い、集計した。子育て世代の学会への参加をより容易にするためにどのような仕組みが必要かについて尋ねた自由記述形式の回答は、KH Coder (3.Beta.0.7b)⁸⁾を用いた計量テキスト分析を実施した。まず、形態素解析を行い、テキストデータから単語を自動抽出した。次に、Jaccard 係数により共起関係の強さを測り、出現頻度が4回以上の単語を対象に、共起関係上位60までについて共起ネットワークを描画し、視覚化した。共起ネットワークを用いることで、回答内における主要な語やそれらの関係性を明らかにし、自由記述データの構造を分析した。さらに、作成した共起ネットワークと回答原文を照合し、語の使用文脈を考慮しながら解釈を行った。

4. 倫理的配慮

「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」⁹⁾は、傷病の成因・病態の理解、傷病の予防方法・診断方法・治療方法の改善や有効性の検証等を通じて、国民の健康の保持増進や傷病からの回復、生活の質の向上に資する知識を得るために行われる活動を対象としている。したがって、本研究は倫理指針の対象外であるが、アンケート冒頭において、望ましい学会の在り方を検討することを目的として研究利用する可能性について説明文を掲載し、本調査の趣旨を理解して回答に「同意する」を選択した者のみを分析対象とした。自由記載の分析にあたっては個人が特定されないよう固有名詞を削除する等、匿名性を確保した。

Ⅲ 結 果

1. 対象者856人の回答結果

856人のうち、小学生以下の子どもを持つ人は181人(21.1%)であった。男性(319人)では99人(31.0%)、女性(537人)では82人(15.3%)であり、女性の割合は男性より有意に低かった($P < 0.01$) (表1)。また、小学生以下の子どもを持つ人の約9割が30代または40代であった。小学生以下の子どもの有無および性別により分類した4群のいずれにおいても、関東を主な勤務地とする参加者が最も多く、次いで近畿が多かった。小学生以下の子どもを持つ参加者ではさらにその2つの勤務地に集中していた。

全体では8割以上の人子ども連れでの学会参加を見かけており、小学生以下の子どもがいる人でその割合が高かった。子ども連れでの学会参加については、いずれの群でも7割以上の人好ましい(「好

ましい」または「大変好ましい」と答え、特に小学生以下の子どもがいる男性では79.8%が好ましいと回答した。「その他」と回答し、自由記載での回答のあった26件では、子ども同伴により親にとって十分な学会参加ができないことへの懸念(6件)、子どもに対する負担に関する懸念(2件)、子どもの泣き声や騒ぎ声への懸念(3件)などの課題が挙げられた。一方で、育児中の学会参加を促す取組への賛同(6件)、託児室(3件)や専用スペース(2件)の必要性といった意見も挙げられた。

2. 小学生以下の子どもがいる男女181人の回答結果

子どもを持つ男女181人では、0歳から2歳までの子どもを持つ男性は31人(31.3%)、女性は13人(15.9%)であり、女性の割合は男性よりも有意に低かった($P = 0.03$) (表2)。女性のほうが託児室を利用した、または利用しなかったができなかった人の割合が有意に高く($P = 0.03$)、男性では8.1%、女性では20.7%が学会参加に伴って子どもと移動していた($P = 0.01$)。

子育て中の学会参加にあたって考えられる支援策は、提示したいずれの項目についても男女ともに有用とする人の割合が高かったが(図1)、とくに、「学会場に子どもを連れて行ける雰囲気」に大変有用である・有用であると答えた人の割合が男女合わせて82.4%(男性83.8%、女性82.9%)と最も高かった。男女で有意差を認めた項目は3項目で「自宅近くでの深夜・宿泊保育サービス」(男>女)、「学会場内のキッズスペース」(女>男)、「学会における子ども向け企画」(女>男)であった。「自宅近くでの深夜・宿泊保育サービス」の項目では、あまり有用でない・全く有用でないとした人の割合が男性で28.3%、女性で47.6%であり、他の項目と比べて高い数値であった。それ以外の項目については男女ともに有用とする人の割合が高かった。

3. 育児中の学会参加に関する提案

小学生以下の子どもがいる男女(181人)に尋ねた「子育て中の皆様が学会に参加しやすくなる仕組みや提案があれば自由に記載して下さい。」について、自由記述での回答があった62件(無回答を除外)を分析対象とした。前処理として、「思う」は使用しない語、「公衆」と「衛生」は「公衆衛生」として強制抽出する語として指定し、「子供」や「こども」は「子ども」と表記を統一した。その結果、3,480語の総抽出語数、615語の異なり語数を抽出した。共起ネットワーク(図2)は、つながりの強い単語のまとまりであるサブグラフ1から6に分類された。各語の円が大きいほど出現頻度が高いこ

表1 小学生以下の子どもの有無別・男女別の対象者856人の属性および子ども連れでの学会参加に対する意見

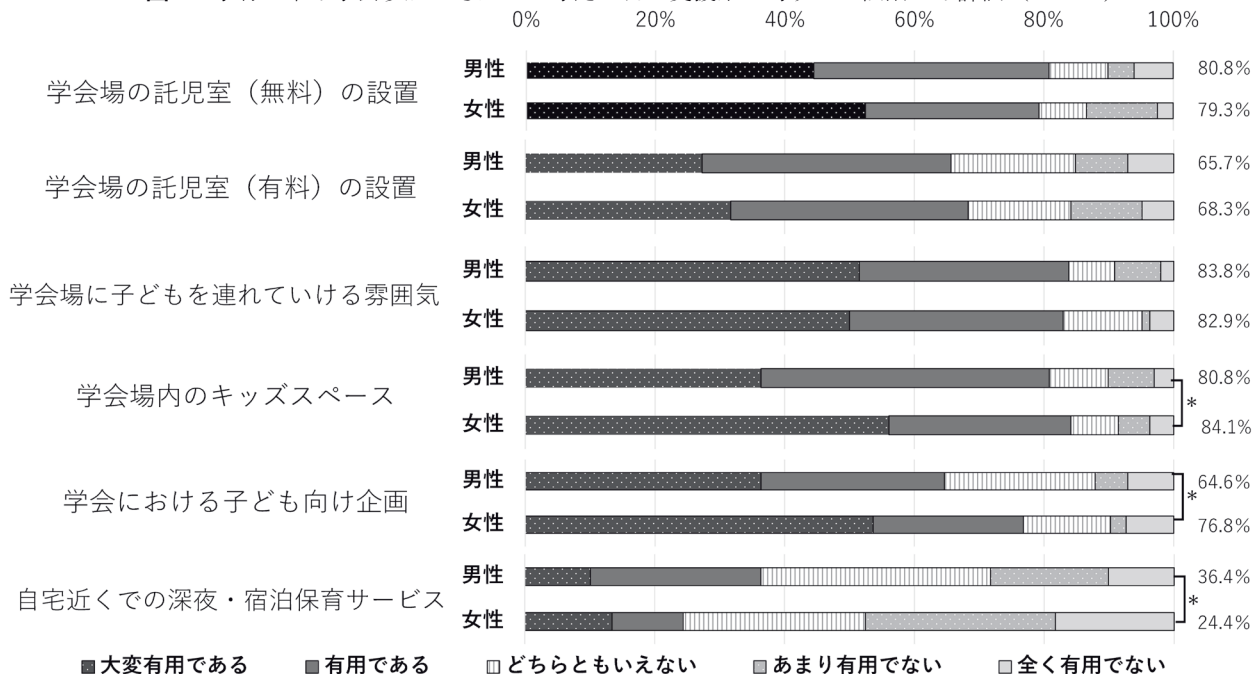
	小学生以下の 子どもがいない*1				小学生以下の 子どもがいる			
	男性 (220人)		女性 (455人)		男性 (99人)		女性 (82人)	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
年代								
10代・20代	22	10.0	67	14.7	1	1.0	0	0.0
30代	29	13.2	51	11.2	40	40.4	27	32.9
40代	31	14.1	84	18.5	45	45.5	49	59.8
50代	74	33.6	158	34.7	12	12.1	5	6.1
60代以上	63	28.6	92	20.2	1	1.0	1	1.2
答えたくない	1	0.5	3	0.7				
職種								
医師	116	52.3	73	16.0	28	28.3	17	20.7
保健師・看護師・准看護師・助産師	15	6.8	213	46.8	17	17.2	40	48.8
その他の医療職	38	17.2	80	17.5	32	32.3	14	17.1
その他	51	23.2	89	19.6	22	22.2	11	13.4
勤務地								
北海道	24	10.9	50	11.0	10	10.1	5	6.1
東北	22	10.0	33	7.3	4	4.0	5	6.1
関東	79	35.9	168	36.9	37	37.4	37	45.1
中部	29	13.2	51	11.2	17	17.2	6	7.3
近畿	37	16.8	81	17.8	19	19.2	15	18.3
中国・四国	14	6.4	27	5.9	2	2.0	8	9.8
九州・沖縄	15	6.8	44	9.7	10	10.1	6	7.3
海外	0	0.0	1	0.2				
学会参加回数								
初めて	50	22.7	142	31.2	30	30.3	23	28.0
2回目	19	8.6	54	11.9	12	12.1	16	19.5
3回目	12	5.5	32	7.0	7	7.1	11	13.4
4回目以上	139	63.2	227	49.9	50	50.5	32	39.0
会員区分								
正会員	194	88.2	365	80.2	90	90.9	70	85.4
学生会員・協力会員・名誉会員	2	0.9	12	2.6	8	8.1	9	11
非学会員	24	11.0	78	17.1	1	1	3	3.7
子ども連れでの学会参加を見かけたか								
はい	170	77.3	389	85.5	86	86.9	75	91.5
いいえ	50	22.7	66	14.5	13	13.1	7	8.5
子ども連れでの学会参加に関する意見								
大変好ましい	89	40.5	147	32.3	54	54.5	33	40.2
好ましい	69	31.4	173	38.0	25	25.3	25	30.5
どちらともいえない	48	21.8	105	23.1	17	17.2	15	18.3
好ましくない	3	1.4	14	3.1	1	1.0	1	1.2
全く好ましくない	5	2.3	4	0.9	0	0.0	2	2.4
その他	6	2.7	12	2.6	2	2.0	6	7.3

*1 子どもの年齢が中学生以上の場合を含む

表2 子どもを持つ男女181人の子どもの年齢と学会期間中に子どもが過ごした場所

	男性（99人）		女性（82人）	
	人数	%	人数	%
子どもの年齢				
0歳	11	11.1	2	2.4
1～2歳	20	20.2	11	13.4
3歳～6歳（未就学児）	27	27.3	28	34.1
小学校1年生～3年生	19	19.2	23	28
小学校4年生～6年生	22	22.2	18	22
託児室の利用と希望の有無				
利用するつもりはなかった	89	89.9	62	75.6
（利用したかったが）利用できなかった	7	7.1	12	14.6
利用した	3	3.0	8	9.8
学会期間中に子どもが過ごした場所				
いつも過ごしている場所で過ごした（いつもの学校、保育所、自宅など）	91	92.0	63	76.8
学会のために移動した				
託児室の利用あり（再掲）	3	3.0	8	9.8
託児室の利用なし	5	5.1	9	11.0
過ごした場所の内訳（複数選択可）				
学会場と同行した	2	2.1	3	4.1
札幌市（あるいは近郊）に移動して同行した家族と過ごした	4	4.2	4	5.4
札幌市（あるいは近郊）に移動して保育サービスを受けた	0	0	3	4.1
その他	0	0	2	2.7

図1 子育て中の学会参加にあたって考えられる支援策に対する5段階での評価（n=181）



図中右側に示した割合 (%) は、「大変有用である」「有用である」と回答した者の割合を示す。

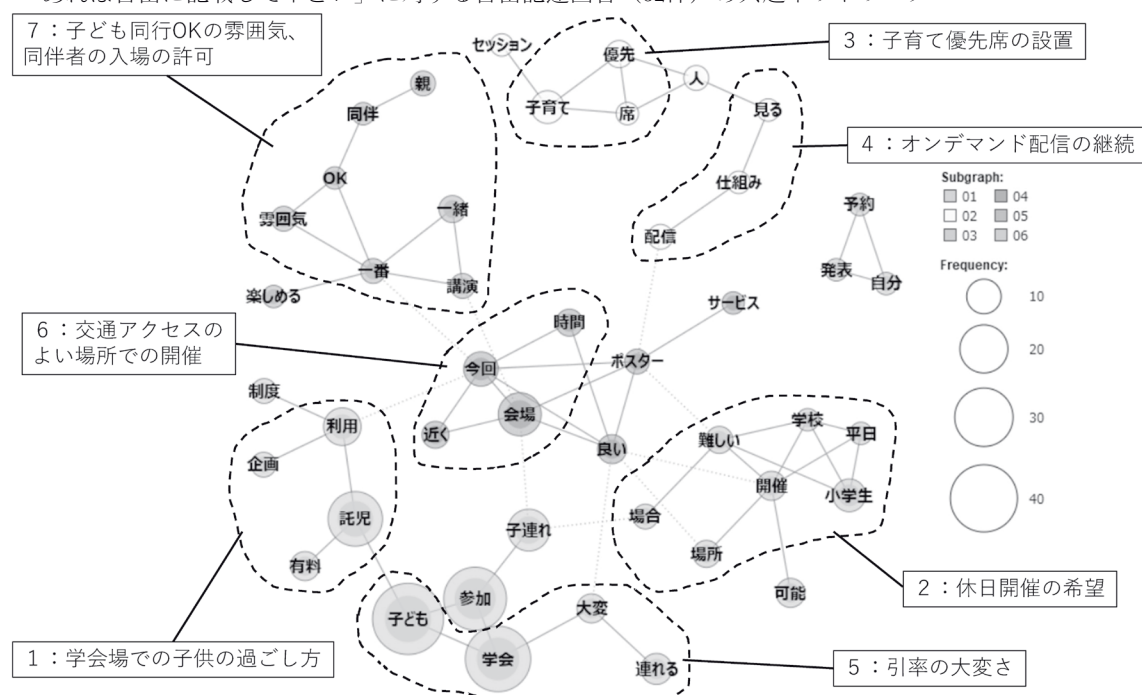
* は統計学的有意差を示す ($P < 0.05$)。

とを示す。各原文を確認し、その内容に基づいて以下の7つのグループを抽出し、各グループに要約名を付けた。

【グループ1. 学会場での子どもの過ごし方】

有料、託児、利用、企画、などのキーワードとの関連が見られた。具体的には、「有料でもよいの

図2 小学生以下の子どもを持つ男女181人に尋ねた「子育て中の皆様が学会に参加しやすくなる仕組みや提案があれば自由に記載して下さい」に対する自由記述回答（62件）の共起ネットワーク



で、希望者がもれなく利用できる託児制度」「やはり託児室の十分な確保」など、託児室の受け入れ拡大を求める意見が示された。また、「子育てママを対象にした企画」「託児室の拡充と子どもも楽しめるようなイベントがあると連れてきやすい」「妻や夫は一般人なので、一般人が来ても楽しめるようなコンテンツがあると、子どもと一緒に来やすい」「週末であれば、小学生対象の企画があると良い」など子ども向け企画の希望が挙げられていた。

【グループ2. 休日開催の希望】

小学生、平日、学校、開催、難しい、場合、などのキーワードとの関連が見られた。具体的には、「平日開催の場合、小学生は学校を休んで学会地へ来ることが出来ず、両親がそろって学会参加することが難しい」「乳幼児は学会同行させやすいが小学生はなかなか難しく、学校を休ませるべきか悩む」など、とくに小学生の子を持つ親から休日開催の希望が挙げられていた。

【グループ3. 子育て優先席の設置】

子育て、席、優先、などのキーワードとの関連が見られた。具体的には、「出入口付近の座席を子連れ優先席にする」「子育ての人が子どもと座れる優先席や防音スペースがあるとありがたい」「子どもがいる人用に配信でみる部屋」など、子どもが泣いてしまっても安心感のある子育て優先席の設置の希望が挙げられていた。

【グループ4. オンデマンド配信の継続】

配信、みる、仕組み、などのキーワードとの関連が見られた。具体的には、「子連れの場合は、朝早くや夜遅くにセッションがあっても参加できないため、今のようなオンデマンド配信が続くと良いと思う」「オンデマンドやライブ配信で、学会場に行かずに拝聴できる仕組みは、家を長くあけられない子育てや介護中には、大変よい仕組みだと思う」など、現在のオンデマンド配信の継続が希望されていた。

【グループ5. 引率の大きさ】

大変、連れる、学会、子ども、などのキーワードとの関連が見られた。具体的には、「学会場付近に、ファミリーで宿泊できるホテルなどが充実しているとよい（今回のように、地下鉄で学会場まで子どもを連れていくだけでも大変）」「子どもを連れていくうえで宿泊場所が悩みどころなので、おすすめの場所などがあれば教えてほしい」など、引率の困難さを訴える意見が挙げられていた。

【グループ6. 交通アクセスのよい場所での開催】

会場、今回、近く、時間、などのキーワードとの関連が見られた。具体的には、「駅の近くに会場があるなどアクセスが良いとより良い」「よほど利便性が良い会場での開催でない限り託児を利用する予定はない」など、引率の大きさから交通アクセスのよい場所での開催、日帰りが可能な場所での開催などの希望が挙げられていた。

【グループ7. 子ども同行 OK の雰囲気, 同伴者の入場の許可】

親, 同伴, OK, 雰囲気, 一番, 一緒, 講演, などのキーワードとの関連が見られた。具体的には, 「子どもの同伴 OK を周知してもらえるとそれだけでありがたい」「小学生同行 OK の雰囲気やイベントなどがあるようであれば積極的に学術的な雰囲気にも触れさせたい」「連れてきても OK な雰囲気づくりが一番大事」「親と同伴で講演を聞くというのもいい」など, 子どもの同行を受け入れる雰囲気を望む意見が挙げられていた。また, 「自分の親など同伴者の入場を許可していただき, キッズスペースなど遊ばせておくところがあればなお良かった」「子どものお世話要員で夫も同伴 OK だと嬉しい」など, 親やパートナーなどの同伴者の入場の許可を求める意見も挙げられた。

Ⅳ 考 察

本研究では, 第83回日本公衆衛生学会総会の現地参加者を対象としたアンケート調査をもとに, 子育て中の研究者・実践者が直面する課題と必要な支援策について検討した。子ども連れでの学会参加については好意的な意見が大半であったものの, 託児室の受け入れ人数の拡大, キッズスペースや子育て優先席の設置など様々な取組を充実させる必要性が示された。本総会の参加者は90.0%が北海道外を主な勤務地とするものであったため, 主に育児中の出張に関する課題が明らかになった。その結果, 回答者のうち小学生以下の子どもを持つ参加者の割合は男性では31.0%, 女性では15.3%であり, 参加者の中で女性の方が子どもを持つ割合が有意に低いことが明らかとなった。また, 子どもを持つ参加者のうち, 0~2歳の子どもを持つ割合は男性で31.3%, 女性で15.9%であった。とくに低年齢の子どもを持つ女性では学会への参加率が低いことが示唆される。

さらに, 学会参加に際し, 託児室の利用を希望した割合は男性で10.1%, 女性で24.4%であり, 女性の方が託児サービスを求めている。また, 学会参加に伴って, 子どもをいつも過ごしている場所から離れた場所へ一緒に移動させた割合は, 男性で8.1%, 女性で20.7%であった。女性は子どもを家族に預けることが難しく, 同行していた可能性が考えられる。加えて, 子どもを同伴したものの, 学会の託児室を利用できず, 別途託児サービスを手配する必要があった参加者も存在したことから, これまで学会で提供された託児サービスでは不十分であったと考えられる。

学会参加を支援する具体的な支援策の評価では, 「自宅近くでの深夜・宿泊保育サービス」の有用性は高くないと評価されたが, それ以外の支援策は概ね有用と考えられた。とくに, 「学会場に子どもを連れて行ける雰囲気」は, 男女を問わず強く求められていた。自由記述の分析も踏まえると, 子どもと同行しやすい環境の整備と現地に赴かずに参加可能なオンデマンド配信の継続の2つが重要な支援策として示された。子どもと同行しやすい環境の整備に関しては, まず「託児室の拡充」が重要な課題として挙げられた。本調査では託児室の利用を希望した参加者は30人であったが, 実際に利用できたのは11人とどまり, 今回の託児サービスの供給が需要に対して不足していることが明らかとなった。自由記述においても「有料でもよいので託児室を拡充してほしい」という意見が多く寄せられた。

また, 「学会場内のキッズスペース」の設置も強く求められていた。キッズスペースの定義に明確なものはないが, 若竹 (2023)¹⁰⁾ はキッズスペースを「未就学児とその保護者を主な利用対象者として, 受付の有無は問わず予約を必要とせずキッズスペースが設置されている施設のオープン時間内において, 自由に利用することができる空間」と定義している。若竹の調査¹⁰⁾によると, キッズスペースには, 授乳, オムツ替え, 一時保育, 遊び・休憩などの9種類の機能がある。託児室とは異なり保育士の存在は必須ではなく, 子どもが泣いたり声を出したりしても気兼ねなく過ごせる親子のための空間である。このような空間もまた親が安心して学会に参加できる環境を整備するうえで有用であると考えられる。また, アンケートの自由記述においてもキッズスペースを希望する意見が寄せられており, 親に限らず, 同伴する家族が子どもの世話をできる環境が求められていることが分かる。さらに, オンライン配信を視聴できる専用スペースや防音設備のある部屋の設置を求める意見もあり, キッズスペース内に講演を中継するモニターを設置したり, Wi-Fi 環境を整備することも有用な支援策として考えられる。

会場内の「子育て優先席」の設置も求められた。出入り口付近の座席を子育て世代優先席とすることで, 子どもが泣いたり, 予期せぬトラブルが発生した際に速やかに退出できるようになり, 親が安心して講演を聴講できる環境が整うと考えられる。既に国内の学会では, 会場後列で出入り口に近い一角をご家族優先席として設置する取組もある^{11,12)}。

さらに, 「子ども向けの企画」についてもとくに女性参加者から高い評価を得ていた (図1)。たと

えば、第52回日本救急医学会総会・学術集会では、子どもが医療機器に触れることができる体験コーナーや、親子で参加可能なイベント、さらには子どもと一緒に聴講できる講演セッションなど、子ども向けのワークショップや体験型イベントが実施された¹³⁾。こうした取組は、学会が子連れ参加を歓迎する姿勢を示すものとして有用であり、親が子どもを連れて学会に参加することへの心理的ハードルを下げる効果があると考えられる。

その他の支援策として、「子どもの面倒をみる同伴者の入場許可」や、小学生の子どもを残して家を離れることが困難であることから「学会の休日開催」、また、子どもを伴う移動の負担軽減を目的とした「交通アクセスの良い場所での開催」などの要望も寄せられた。

他学会のその他の取組としては、第40回日本眼循環学会における「キッズウェルカムトラベル grant」が挙げられる¹⁴⁾。この制度では、子ども同伴の学会参加者を対象に、同伴家族の旅費・宿泊費として3万円を上限に助成するものである。本アンケートの自由記述でも、子どもの旅費が大きな経済的負担となるので連れて来られない、といった意見があり、このような助成金は大きな助けになる可能性がある。また、2025年に開催予定の第84回日本医学放射線学会総会では、5歳から中学3年生を対象とした、保護者の付き添い不要のキッズツアーが企画されている¹⁵⁾。子どもがキッズツアーに参加している間、親は学会活動に専念することができる。このような金銭的支援や、学会参加中の子どもの預かりサービスもまた、親の負担軽減に大きく貢献すると考えられる。

海外においても、育児中の学会参加者を支援する取組が検討されており、C: Childcare（育児支援の提供）、A: Accommodate families（家族が参加しやすい環境の整備）、R: Resources（授乳室やキッズスペースなどのリソースの提供）、E: Establish social networks（親同士のネットワーク構築）の頭文字を取った CARE モデル¹⁶⁾が報告されている。「親同士のネットワーク構築」は、本アンケートの自由記述では言及されなかったが、「育児中の参加者向けに SNS グループを開設し、情報交換の場を提供する」「学会参加者同士で育児支援を行う（親同士が交代で子どもを見守る）」などの具体的な案¹⁶⁾は日本においても有用な支援策となると考えられる。

本研究にはいくつかの限界が存在する。第一に、本調査の対象者は学会参加者4,734人（うち現地参加者3,600人）であったが、アンケート回答者は856人にとどまった。本調査は母集団から無作為に回答

者を抽出したものではなく、自己選択バイアスが生じうる。とくに、子連れでの学会参加に対する考えや支援策の評価には回答の偏りが生じている可能性がある。一方で、本研究対象者の男性割合は37.3%、日本公衆衛生学会会員全体では42.9%と大きな差はなく、職種構成においても本研究対象者では「医師」が27.3%、「保健師・看護師・准看護師・助産師」が33.3%、「その他の医療職」が19.2%、「その他」が20.2%であった一方、学会員全体ではそれぞれ28.9%、31.1%、16.8%、23.2%と日本公衆衛生学会員全体の属性と大きく変わらなかった。本研究結果はある程度一般化できる可能性があるが、慎重な解釈が求められる。第二に、本研究では学会に参加しなかった研究者・実践者に対する調査を行うことができなかった。学会に参加を希望しながらも参加が叶わなかった研究者・実践者の具体的な障壁を明らかにすることで、より有効な支援策を作成することが可能になると考えられる。今後の研究では、学会非参加者を対象とした調査を実施し、参加を阻害する要因についてより詳細な分析を行うことが求められる。

V 結 語

本総会における子ども連れでの学会参加の試みは好意的に評価されたが、育児中の学会参加を促進するための取組はいまだ十分ではなく、育児中の参加者から様々な具体的な提案がなされた。オンデマンド配信の継続、託児室の拡充に加え、子育て優先席、キッズスペースや子ども向け企画などの新しい取組を通じて「学会場に子どもを連れていける雰囲気作り」を推進し、研究者と実践者双方の多様な働き方やライフステージに対応できる学会を整備していくことが求められる。

第83回日本公衆衛生学会総会にご参加いただいた皆様、本アンケートにご協力くださった皆様に心より御礼申し上げます。

第83回日本公衆衛生学会総会事務局は、企業・団体より協賛金を受領し、本総会を運営したことを申告いたします。

（ 受付 2025. 8.11
採用 2026. 1.23
J-STAGE 早期公開 2026. 4.20 ）

文 献

- 1) 厚生労働省. 人口動態統計（確定数）. 2024.
- 2) Nomaguchi K, Fetto MN. Childrearing stages and work-family conflict: the role of job demands and resources.

- J Marriage Fam 2019; 81: 289–307.
- 3) Jolly S, Griffith KA, DeCastro R, et al. Gender differences in time spent on parenting and domestic. *Ann Intern Med* 2014; 160: 344–353.
- 4) Derrick GE, Chen P-Y, van Leeuwen T, et al. The relationship between parenting engagement and academic performance. *Sci Rep* 2022; 12: 22306.
- 5) Hauss K. What are the social and scientific benefits of participating at academic conferences? Insights from a survey among doctoral students and postdocs in Germany. *Res Eval* 2021; 30: 1–12.
- 6) 厚生労働省. 令和5年版 厚生労働白書. 2023.
- 7) 厚生労働省. 令和4年 国民生活基礎調査. 2023.
- 8) 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—第2版. 京都: ナカニシヤ出版. 2020.
- 9) 文部科学省, 厚生労働省, 経済産業省. 人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針. 2021. <https://www.mhlw.go.jp/content/001077424.pdf> (2025年10月15日アクセス可能).
- 10) 若竹雅宏. キッズスペースの実態と利用者意識の関
係に関する研究—福岡県大野城市を対象として—. *地域施設計画研究* 2023; 41: 273–282.
- 11) 第11回日本スポーツ理学療法学会学術大会. 2024. https://www.gakkai.co.jp/jspt11/participation_children.html (2025年4月30日アクセス可能).
- 12) 第29回日本基礎理学療法学会学術大会. 2024. <https://smartconf.jp/content/29jptf/participant> (2025年4月30日アクセス可能).
- 13) 第52回日本救急医学会総会・学術集会. 2024. <https://site.convention.co.jp/jaam52/wink/> (2025年4月30日アクセス可能).
- 14) 第40回日本眼循環学会. 2024. <https://convention.jtbcom.co.jp/40jsoc/travel/index.html> (2025年4月30日アクセス可能).
- 15) 第84回日本医学放射線学会総会. 2024. <https://site2.convention.co.jp/jrs84/kids/> (2025年4月30日アクセス可能).
- 16) Calisi RM, a Working Group of Mothers in Science. How to tackle the childcare–conference conundrum. *PNAS* 2018; 115: 2845–2849.
-

Challenges and support for academic conference participants with childcare responsibilities: A survey of participants at the 83rd Annual Meeting of Japanese Society of Public Health

Rikuto MASUDA*, Eri MAEDA^{2*}, Isaku KUROTORI^{2*}, Takashi KIMURA^{2*} and Akiko TAMAKOSHI^{2*}

Key words : The 83rd Annual Meeting of Japanese Society of Public Health, academic conference, childcare support, business trip, gender equality

Objective Academic conferences provide opportunities for research presentation, networking, and career advancement. However, travelling for conferences can pose challenges for those with childcare responsibilities. To explore childcare support at conferences, the 83rd Annual Meeting of the Japanese Society of Public Health conducted a survey among in-person attendees.

Methods An online survey was conducted among in-person attendees of the meeting in November 2024. The participants were recruited via email invitations sent to pre-registered attendees and members of the Japanese Society of Public Health. The respondents provided demographic information and shared their opinions on attending conferences with their children. Those with elementary school-aged children or younger were asked about the age of their youngest child, childcare arrangements during the conference, and perceived usefulness of various childcare support measures. Data were analyzed based on the presence or absence of children in this age group and sex. Free-text responses were analyzed using content analysis and quantitative text analysis with the KH Coder software.

Results Of 856 respondents, 615 (71.8%) rated attending conferences with children as “favorable” or “very favorable.” The proportion of women with elementary school-aged children or younger (15.3%) was significantly lower than that of men (31.0%) ($P < 0.01$). Furthermore, there were significantly fewer women with children aged 0–2 years (15.9%) than men (31.3%) ($P = 0.03$). Participants with elementary school-aged children or younger valued a “welcoming atmosphere for attendees bringing children to the conference venue” (men; 83.8%, women; 82.9%), “kids’ space within the conference venue” (men; 80.8%, women; 84.1%), and “free childcare room at the conference venue” (men; 80.8%, women; 79.3%). Free-text responses highlighted a desire for expanded childcare capacity, parent-priority seating, weekend conference scheduling, on-demand streaming, and welcoming atmosphere for attending conferences with children.

Conclusion The meeting initiative to support conference attendance of participants with children received positive feedback. However, the attendance remained low among women with very young children. Future efforts should continue on-demand streaming and expand childcare capacity while introducing new initiatives, such as parent-priority seating and children’s spaces. These measures foster “a welcoming atmosphere for attendees bringing children to the conference venue,” thereby making conferences more accessible to participants with childcare responsibilities.

* School of Medicine, Hokkaido University

^{2*} Department of Public Health, Faculty of Medicine, Hokkaido University